

報告書(財務諸表)

自治体名:御宿町

年度:令和3年度

会計:御宿町一般会計

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目名	金額		
【資産の部】			
固定資産			23,722,353,220
有形固定資産		21,911,256,028	
事業用資産	11,449,073,018		
土地	6,913,821,349		
立木竹	0		
建物	9,548,515,493		
建物減価償却累計額	-6,016,743,249		
工作物	1,849,942,467		
工作物減価償却累計額	-1,347,261,802		
船舶	0		
船舶減価償却累計額	0		
浮標等	0		
浮標等減価償却累計額	0		
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
その他	607,875,000		
その他減価償却累計額	-107,549,240		
建設仮勘定	473,000		
インフラ資産	10,340,355,988		
土地	44,344,219		
建物	1,294,766,300		
建物減価償却累計額	-1,066,263,597		
工作物	21,013,011,064		
工作物減価償却累計額	-10,951,529,998		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	6,028,000		
物品	584,854,154		
物品減価償却累計額	-463,027,132		
無形固定資産		15,882,948	
ソフトウェア		15,882,948	
その他		0	
投資その他の資産		1,795,214,244	
投資及び出資金	1,201,521,200		
有価証券	200,000		
出資金	1,201,321,200		
その他	0		
投資損失引当金		0	
長期延滞債権		100,580,500	
長期貸付金		0	
基金		517,435,226	
減債基金	11,086,317		
その他	506,348,909		
その他		23,955	
徴収不能引当金		-24,346,637	
流動資産			914,382,594
現金預金		418,045,742	
未収金		20,212,161	

短期貸付金			0
基金			481,037,409
財政調整基金		481,037,409	
減債基金		0	
棚卸資産			0
その他			0
徴収不能引当金			-4,912,718
資産合計			24,636,735,814
【負債の部】			
固定負債			3,834,153,789
地方債			3,005,299,595
長期未払金			0
退職手当引当金			822,769,582
損失補償等引当金			0
その他			6,084,612
流動負債			404,049,194
1年内償還予定地方債			348,742,000
未払金			0
未払費用			0
前受金			0
前受収益			0
賞与等引当金			55,307,194
預り金			0
その他			0
負債合計			4,238,202,983
【純資産の部】			
固定資産等形成分			24,203,390,629
余剰分(不足分)			-3,804,857,798
純資産合計			20,398,532,831
負債及び純資産合計			24,636,735,814

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
 - ・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。
- ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
- ・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しております。
- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
- ・損失補償引当金地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
税込方式によっております。

報告書(財務諸表)

自治体名:御宿町
 会計:御宿町一般会計
 行政コスト計算書(PL)

年度:令和3年度

(単位:円)

科目名	金額		
経常費用			3,940,009,158
業務費用		2,417,772,268	
人件費		672,812,247	
職員給与費	532,186,561		
賞与等引当金繰入額	0		
退職手当引当金繰入額	0		
その他	140,625,686		
物件費等		1,717,216,690	
物件費	855,147,932		
維持補修費	196,152,716		
減価償却費	665,916,042		
その他	0		
その他の業務費用		27,743,331	
支払利息	17,926,040		
徴収不能引当金繰入額	0		
その他	9,817,291		
移転費用		1,522,236,890	
補助金等		910,630,290	
社会保障給付		327,936,562	
他会計への繰出金		283,670,038	
その他		0	
経常収益			166,245,849
使用料及び手数料		80,050,945	
その他		86,194,904	
純経常行政コスト			3,773,763,309
臨時損失		-1,207,033	
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	-1,207,033		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益		0	
資産売却益	0		
その他	0		
純行政コスト			3,772,556,276

報告書(財務諸表)

自治体名:御宿町

年度:令和3年度

会計:御宿町一般会計

純資産変動計算書(NW)

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	20,249,837,263	24,347,604,590	-4,097,767,327	
純行政コスト(△)	-3,772,556,276		-3,772,556,276	
財源	3,921,251,844		3,921,251,844	
税金等	2,988,581,262		2,988,581,262	
国県等補助金	932,670,582		932,670,582	
本年度差額	148,695,568		148,695,568	
固定資産等の変動(内部変動)	0	-144,393,961	144,393,961	
有形固定資産等の増加	0	339,581,423	-339,581,423	
有形固定資産等の減少	0	-669,637,342	669,637,342	
貸付金・基金等の増加	0	276,863,938	-276,863,938	
貸付金・基金等の減少	0	-91,201,980	91,201,980	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
その他	0	180,000	-180,000	
本年度純資産変動額	148,695,568	-144,213,961	292,909,529	
本年度末純資産残高	20,398,532,831	24,203,390,629	-3,804,857,798	

報告書(財務諸表)

自治体名:御宿町
 会計:御宿町一般会計
 資金収支計算書(GF)

年度:令和3年度

(単位:円)

科目名	金額		
【業務活動収支】			
業務支出			3,274,093,116
業務費用支出		1,751,856,226	
人件費支出	672,812,247		
物件費等支出	1,051,300,648		
支払利息支出	17,926,040		
その他の支出	9,817,291		
移転費用支出		1,522,236,890	
補助金等支出	910,630,290		
社会保障給付支出	327,936,562		
他会計への繰出支出	283,670,038		
その他の支出	0		
業務収入			4,087,497,693
税込等収入		2,988,581,262	
国県等補助金収入		932,670,582	
使用料及び手数料収入		80,050,945	
その他の収入		86,194,904	
臨時支出			0
災害復旧事業費支出		0	
その他の支出		0	
臨時収入			0
業務活動収支			813,404,577
【投資活動収支】			
投資活動支出			661,403,719
公共施設等整備費支出		334,653,090	
基金積立金支出		326,750,629	
投資及び出資金支出		0	
貸付金支出		0	
その他の支出		0	
投資活動収入			140,908,671
国県等補助金収入		0	
基金取崩収入		140,908,671	
貸付金元金回収収入		0	
資産売却収入		0	
その他の収入		0	
投資活動収支			-520,495,048
【財務活動収支】			
財務活動支出			332,246,868
地方債償還支出		332,246,868	
その他の支出		0	
財務活動収入			174,083,000
地方債発行収入		174,083,000	
その他の収入		0	
財務活動収支			-158,163,868
本年度資金収支額			134,745,661
前年度末資金残高			283,300,081
本年度末資金残高			418,045,742

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再開始後については、原則として取得原価とし再調達を行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております
- ・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしてお

③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)
定額法を採用しております。
- ・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しております。
- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
- ・損失補償引当金地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております(少簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております)。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでお

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
税込方式によっております。

調達原価としております。

。

場合には、相当の減額を行うこととしております。
おります。

乗じた額を計上しております。

定方法に従っております。

額リース資産及び短期のリース取引には

。
ります。